



2025年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕 (非連結)

2025年3月10日

上場会社名 株式会社学情 上場取引所 東
 コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 大志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 乾 真一郎 TEL 03-6775-4510
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第1四半期の業績 (2024年11月1日~2025年1月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第1四半期	1,448	△2.2	△402	—	△280	—	△182	—
2024年10月期第1四半期	1,481	32.1	△57	—	23	—	68	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第1四半期	△13.36	—
2024年10月期第1四半期	4.88	4.88

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第1四半期	14,979	13,700	91.3
2024年10月期	16,739	14,477	86.4

(参考) 自己資本 2025年10月期第1四半期 13,682百万円 2024年10月期 14,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	26.00	—	39.00	65.00
2025年10月期	—	—	—	—	—
2025年10月期 (予想)	—	33.00	—	34.00	67.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の業績予想 (2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,732	17.6	647	5.3	762	△14.0	547	△17.6	39.44
通期	12,300	14.6	3,000	12.9	3,200	4.8	2,300	3.1	165.83

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期1Q	15,560,000株	2024年10月期	15,560,000株
② 期末自己株式数	2025年10月期1Q	1,874,327株	2024年10月期	1,874,127株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年10月期1Q	13,685,745株	2024年10月期1Q	13,961,973株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tに同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間(2024年11月1日～2025年1月31日)における国内人材ビジネスの市場環境は、構造的な人手不足により、特に若手の人材需要が拡大しています。終身雇用が当たり前ではなくなり、働き手自身が主体的にキャリアを形成していく機運が高まる中、雇用の流動性が高まり、転職市場はさらに拡大していくと予想されます。特に若い世代は転職を通じたキャリア形成への関心が高く、20代のうちに転職を経験する働き手が増加し、若手転職市場が拡大していくと予想しています。

働き手の転職意向が高まる中、企業の人材需要は今後も拡大していくと考えられます。

このような市場環境の中、当社におきましては、20代向け転職サイト「R e就活」が、「20代が選ぶ20代向け転職サイト」6年連続No. 1を獲得し、累計登録会員数が2025年1月に260万人を超えるなど、20代からの支持を受け、好調に推移しています。一方、雇用の流動化、採用の難化は新たな季節性を生んでいます。特に、新卒採用でその傾向が強く、自律的なキャリア形成への関心の高まりと、採用難易度の上昇が相まって、学生・企業双方の動き出しが早くなり、活動・需要の山は夏・秋ごろとなっています。その結果、当第1四半期累計期間の全社売上高は14億48百万円(前年同期比97.8%)、経常損失は2億80百万円(前年同期は経常利益23百万円)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間(2024年11月1日～2025年1月31日)におけるキャリア採用市場(経験者採用市場)では、幅広い業界で若手人材採用ニーズが高止まりしています。また、若い世代を中心に、雇用の流動化が進んでいます。当社の基幹Webメディアである「R e就活」は、企業のリアル(雰囲気や社員の声)が伝わる動画や、生成AIで自己PRの作成をサポートする「スマートPRアシスタント」機能を投入するなどが奏功し、「R e就活」を介した応募数は当第1四半期累計期間中、月別で前年同時期比114.7%～125.3%と伸びています。企業求人件数も同118.9%～128.8%と増加しています。その結果、「R e就活」の売上高は4億19百万円(前年同期比107.6%)となりました。

また、基幹Webメディア「R e就活」の登録者数・応募者数の増加は、合同企業セミナー「転職博」や、エージェントサービス「R e就活エージェント」、30代向け転職サービス「R e就活30」に波及していくと見込んでいます。「R e就活エージェント」の当第1四半期累計期間に関しては、賃上げ基調が影響し、求職者がより良い条件を求め、内定承諾の意思決定に時間がかかるといった状況が続いています。その結果、売上高は1億10百万円(前年同期比92.4%)となりました。

新卒採用市場では、2026年卒業予定者の内々定率は、2025年1月末時点で48.2%(※当社調べ)に達しており、採用の難化・早期化に伴い、企業はインターンシップ、オープン・カンパニー広報活動に注力しています。そのような中、当社では「あさがくナビインターンシップ&キャリア(※2025年3月1日に、「R e就活キャンパス」にブランドリニューアル)」は、2025年1月末時点の会員登録数が、前年比125.8%で伸長するなど、インターンシップ、オープン・カンパニー広報への需要の高まりに対応しています。しかしながら、掲載開始時期の変化による新たな季節性要因を生んだ結果、「あさがくナビ」の売上高は1億51百万円(前年同期比76.5%)となりました。

「イベント(転職博・就職博など)」に関しましては、上記の通り新卒採用広報のニーズ早期化による季節性の変動と、2025年新卒内定者の不足や内定辞退者補充の動きが第二新卒採用も含めた動きとなり、当第1四半期累計期間に関しては、4年生対象就職博が大幅減となった結果、売上高は3億63百万円(前年同期比88.4%)となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は14億26百万円(前年同期比99.2%)となりました。

当社では、2024年10月30日に、30代に特化した転職・採用サービス「R e就活30」をローンチしました。また、「あさがくナビ」は2025年3月1日に、「R e就活キャンパス」にブランドリニューアルしました。さらに2025年春には「R e就活ユース」をローンチ予定です。10代から30代の「挑戦したい」という希望を、「実現できる」という自信を、若い世代が仕事を通して掴めるように、これからを担う世代の「キャリアの起点」を支援していきます。「すべての就活に、Respectを。」のスローガンを掲げる「R e就活シリーズ」のサービスを展開することで、「自分らしいキャリアの実現」を応援するとともに、更なる業績拡大を実現してまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ17億60百万円減少し、149億79百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ15億74百万円減少し、69億59百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金及び契約資産の減少7億3百万円、現金及び預金の減少6億1百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ1億85百万円減少し、80億19百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少2億64百万円、ソフトウェアの増加1億19百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ10億33百万円減少し、9億95百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少5億39百万円、賞与引当金の減少2億85百万円、支払手形及び買掛金の減少1億21百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ50百万円増加し、2億82百万円となりました。これは主に、長期未払費用の増加50百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ7億77百万円減少し、137億円となりました。これは主に、配当金の支払い5億33百万円、その他有価証券評価差額金の減少60百万円、四半期純損失1億82百万円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の業績予想につきましては、2024年12月9日に公表しました第2四半期(累計)及び通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,929,331	4,327,484
受取手形、売掛金及び契約資産	2,264,462	1,560,719
有価証券	1,116,903	803,903
未成制作費	12,752	28,829
前払費用	149,033	158,953
未収還付法人税等	—	20,657
その他	62,673	59,416
貸倒引当金	△738	△509
流動資産合計	8,534,419	6,959,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	856,545	856,545
減価償却累計額	△409,969	△417,294
建物(純額)	446,576	439,251
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,975	△5,990
構築物(純額)	184	169
機械及び装置	5,551	5,551
減価償却累計額	△3,985	△4,063
機械及び装置(純額)	1,565	1,488
工具、器具及び備品	117,058	118,641
減価償却累計額	△41,229	△46,085
工具、器具及び備品(純額)	75,829	72,556
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	1,050,613	1,039,922
無形固定資産		
ソフトウェア	580,173	699,829
ソフトウェア仮勘定	125,874	—
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	712,553	706,334
投資その他の資産		
長期預金	1,000,000	1,000,000
投資有価証券	4,789,717	4,524,784
長期前払費用	32,056	26,958
繰延税金資産	267,155	372,668
差入保証金	213,041	208,304
保険積立金	140,204	140,835
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	6,442,175	6,273,551
固定資産合計	8,205,341	8,019,808
資産合計	16,739,761	14,979,262

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	415,368	293,774
未払金	180,680	170,252
未払法人税等	545,056	5,417
契約負債	227,836	312,208
賞与引当金	374,000	88,500
役員賞与引当金	36,000	—
その他	250,683	125,671
流動負債合計	2,029,626	995,824
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
長期末払費用	—	50,652
長期預り保証金	14,382	14,382
固定負債合計	232,182	282,835
負債合計	2,261,809	1,278,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,378,755	3,378,755
利益剰余金	11,853,752	11,137,107
自己株式	△2,293,979	△2,293,979
株主資本合計	14,438,528	13,721,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,343	△39,359
評価・換算差額等合計	21,343	△39,359
新株予約権	18,080	18,080
純資産合計	14,477,952	13,700,603
負債純資産合計	16,739,761	14,979,262

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
売上高	1,481,372	1,448,856
売上原価	580,548	729,957
売上総利益	900,824	718,898
販売費及び一般管理費	958,047	1,120,971
営業損失(△)	△57,223	△402,073
営業外収益		
受取利息	2,087	2,087
有価証券利息	38,896	32,022
受取配当金	1,508	1,130
投資有価証券売却益	29,780	80,149
受取家賃	9,512	7,014
その他	598	909
営業外収益合計	82,383	123,313
営業外費用		
不動産賃貸原価	1,978	1,425
その他	-	285
営業外費用合計	1,978	1,710
経常利益又は経常損失(△)	23,182	△280,470
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	23,182	△280,470
法人税、住民税及び事業税	△57,357	△18,826
法人税等調整額	12,338	△78,747
法人税等合計	△45,018	△97,574
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68,201	△182,896

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	50,415千円	66,189千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)及び当第1四半期累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 300,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.2%)
- (3) 株式の取得価額の総額 650百万円(上限とする)
- (4) 取得期間 2025年3月1日～2025年10月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月7日

株式会社学情
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田稔郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山岸康德

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社学情の2024年11月1日から2025年10月31日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間（2024年11月1日から2025年1月31日まで）及び第1四半期累計期間（2024年11月1日から2025年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。